



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所
コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,455	3.2	621	5.8	659	7.3	433	15.1
28年3月期	13,043	14.1	587	14.0	614	12.3	376	34.1
(注) 包括利益	29年3月期		537百万円(—%)		28年3月期		△103百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	123.88	—	6.2	5.5	4.6
28年3月期	107.64	—	5.5	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,717	7,257	57.1	2,074.21
28年3月期	11,148	6,779	60.8	1,937.69

(参考) 自己資本 29年3月期 7,257百万円 28年3月期 6,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	296	△816	273	1,454
28年3月期	1,061	△514	△353	1,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	59	15.8	0.9
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	14.5	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		14.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△6.6	50	△15.5	71	△8.2	44	△8.5	12.58
通期	13,600	1.1	650	4.6	680	3.1	445	2.7	127.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,510,000株	28年3月期	3,510,000株
29年3月期	11,035株	28年3月期	11,035株
29年3月期	3,498,965株	28年3月期	3,498,965株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,464	3.5	526	△1.4	601	2.9	412	12.4
28年3月期	12,048	14.9	534	16.7	584	14.2	367	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	117.99	—
28年3月期	104.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期	11,947	58.3	6,969	58.3	1,992.01	
28年3月期	10,539	62.5	6,592	62.5	1,884.10	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,969百万円 28年3月期 6,592百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月26日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、英国のEU離脱決定の影響等により為替相場は円高基調で推移しましたが、11月の米大統領選以降、円安傾向に推移したことにより、企業収益及び企業の業況判断は改善、設備投資は持ち直しの動きが見られることから、総じて、景気は緩やかな回復基調が続いていると見受けられます。しかしながら、国際情勢が緊迫するなか、為替相場は緩やかに円高方向へ推移していることに加え、米国の金融政策正常化や米政権の政策方針の影響等、景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、SaaS^{*1}の浸透によるクラウド型^{*2}の利用形態が拡がりを見せるなか、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関わるセキュリティソリューションへの需要の高まり、IoT^{*3}やビッグデータ利活用の著しい進化によるAIなど新しい技術を取り入れた新サービスの拡がり、電力や都市ガスなどエネルギー市場の規制緩和によるエネルギー関連商談の活発化等、商談環境は堅調に推移いたしました。

※1 SaaS (Software as a Service) : 必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにした利用形態

※2 クラウド型 : インターネットを介し情報サービス企業が提供するサービスを利用する形態

※3 IoT (Internet of Things) : 様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み (モノのインターネット)

このような状況のなか、当社及び連結子会社 (以下、当社グループ) では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。公共分野は、マイナンバー制度関連におけるシステム改修、自治体へのBPO^{*4}サービス、システム機器・プロダクト関連販売等が堅調に推移しました。民間分野は、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスや各事業者向けパッケージシステムが、売上・利益に貢献しました。

※4 BPO (Business Process Outsourcing) : 業務プロセスの一部を外部企業に委託すること

その結果、当連結会計年度においては、売上高は13,455百万円 (前期比3.2%増)、営業利益は621百万円 (前期比5.8%増)、経常利益は659百万円 (前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は433百万円 (前期比15.1%増) となりました。

なお、当期実績は、平成28年5月10日に開示した通期の連結業績予想に対しても上回る結果となりました。詳細は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	通期業績予想	当期実績	増減	増加率 (%)
売上高	13,100	13,455	355	2.7
営業利益	600	621	21	3.6
経常利益	625	659	34	5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	415	433	18	4.4

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増しているものの、商談環境は堅調に推移しました。自治体向け「G. B e _U (ジービーユー)」（総合行政ソリューション）やマイナンバー関連のシステム整備が堅調に推移したほか、システム機器・プロダクト関連販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は6,714百万円 (前期比1.5%減)、セグメント利益は732百万円 (前期比5.0%増) となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、都市ガス規制緩和対応や、自動車の進化に伴う組込分野における需要拡大等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移しました。各事業者向けパッケージシステム、具体的には、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」、印刷業向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」等が堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,741百万円(前期比8.3%増)、セグメント利益は1,018百万円(前期比5.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は12,717百万円(前連結会計年度末11,148百万円)となり、1,568百万円増加しました。流動資産は8,592百万円となり865百万円増加し、固定資産は4,125百万円となり703百万円増加しました。

流動資産の増加要因は、現金及び預金が147百万円、リース投資資産が143百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が601百万円、たな卸資産が485百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の増加要因は、ソフトウェアが351百万円、退職給付に係る資産が162百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は5,459百万円(前連結会計年度末4,368百万円)となり、1,090百万円増加しました。流動負債は3,826百万円となり1,047百万円増加し、固定負債は1,633百万円となり、43百万円増加しました。

流動負債の増加要因は、買掛金が428百万円、短期借入金が380百万円、受注損失引当金が294百万円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が125百万円減少しましたが、繰延税金負債が186百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は7,257百万円(前連結会計年度末6,779百万円)となり、477百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が373百万円、退職給付に係る調整累計額が79百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し1,454百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、296百万円(前年同期は1,061百万円)となりました。この主な要因は、売上債権の増加額640百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益629百万円、仕入債務の増加額376百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、816百万円(前年同期は514百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出264百万円、無形固定資産の取得による支出564百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、273百万円(前年同期は353百万円の使用)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出138百万円の資金の減少がありましたが、短期借入金の増加額430百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

国際情勢が緊迫するなか、為替が円高方向へ推移することによる輸出型企業の収益悪化、米国の政策の行方や海外の景気動向等の懸念材料もあり、景気の見通しは不透明な状況が続いております。情報サービス産業においては、公共分野では法令改正によるシステム改修需要等は引き続き見込めますが、競争入札による受注価格の低下傾向により、収益環境は厳しい状況で推移するものと見受けられます。民間分野では景気の回復基調を受けて、企業収益は回復しているものの、設備投資に対しては慎重な姿勢となっております。このような状況のなか、当社グループは引き続きお客様のニーズに応えるソリューション提案ならびに製品・サービスの提供を通じて、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、グループの強みを活かしたワンストップソリューションの提供により、さらなる生産性の向上を進めてまいります。

以上のことから、当社グループの平成30年3月期の連結業績の見通しは、売上高が13,600百万円（前期比1.1%増）、営業利益が650百万円（前期比4.6%増）、経常利益が680百万円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が445百万円（前期比2.7%増）となる見通しであります。

【参考】

平成30年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成30年3月期連結業績予想	13,600	1.1	650	4.6	680	3.1	445	2.7	127.18
平成29年3月期連結経営成績	13,455	—	621	—	659	—	433	—	123.88

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成28年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり18円とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、新規事業の創出、IoTやビッグデータなど新技術への対応及び成長事業の拡大に向けた研究開発や新製品開発投資に有効活用してまいります。

平成29年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり18円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,347	1,114,563
受取手形及び売掛金	2,828,346	3,430,094
リース投資資産	1,857,022	1,713,570
有価証券	100,000	-
たな卸資産	473,217	958,884
繰延税金資産	337,598	411,199
預け金	519,345	520,177
その他	349,232	443,866
貸倒引当金	△259	△285
流動資産合計	7,726,851	8,592,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,193	3,365,897
減価償却累計額	△2,754,328	△2,799,793
建物及び構築物(純額)	591,864	566,104
機械及び装置	794	794
減価償却累計額	△327	△431
機械及び装置(純額)	466	362
車両運搬具	4,125	8,413
減価償却累計額	△4,116	△4,974
車両運搬具(純額)	9	3,438
工具、器具及び備品	828,106	906,522
減価償却累計額	△566,090	△614,648
工具、器具及び備品(純額)	262,015	291,874
土地	61,882	61,882
リース資産	342,371	387,910
減価償却累計額	△167,915	△143,061
リース資産(純額)	174,455	244,849
建設仮勘定	25,331	67,271
有形固定資産合計	1,116,025	1,235,782
無形固定資産		
ソフトウェア	223,587	574,962
リース資産	95,722	70,010
ソフトウェア仮勘定	167,283	174,059
その他	165,842	163,746
無形固定資産合計	652,436	982,779
投資その他の資産		
投資有価証券	411,834	408,869
繰延税金資産	11,179	5,861
退職給付に係る資産	1,017,850	1,179,870
長期前払費用	28,604	131,064
その他	183,857	180,987
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,653,321	1,906,647
固定資産合計	3,421,783	4,125,208
資産合計	11,148,634	12,717,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,160	910,380
短期借入金	170,000	550,000
リース債務	723,408	741,635
未払法人税等	55,628	134,180
賞与引当金	543,158	550,188
役員賞与引当金	3,900	8,984
受注損失引当金	140,076	434,904
その他	660,630	495,968
流動負債合計	2,778,962	3,826,244
固定負債		
リース債務	1,519,222	1,394,038
繰延税金負債	-	186,318
その他	70,552	53,091
固定負債合計	1,589,774	1,633,447
負債合計	4,368,737	5,459,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,323,359	2,697,340
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,735,396	7,109,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,187	52,422
退職給付に係る調整累計額	16,312	95,786
その他の包括利益累計額合計	44,500	148,209
純資産合計	6,779,896	7,257,587
負債純資産合計	11,148,634	12,717,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,043,974	13,455,846
売上原価	10,720,494	10,973,263
売上総利益	2,323,479	2,482,583
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	671,137	680,976
賞与	181,722	174,943
賞与引当金繰入額	77,675	80,656
役員賞与引当金繰入額	3,900	8,984
退職給付費用	10,431	40,941
その他	790,959	874,632
販売費及び一般管理費合計	1,735,826	1,861,135
営業利益	587,653	621,448
営業外収益		
受取利息	8,102	5,884
受取配当金	8,483	7,383
有価証券売却益	-	4,574
受取賃貸料	6,837	7,373
転リース差益	19,221	18,105
雑収入	3,855	6,026
営業外収益合計	46,500	49,347
営業外費用		
支払利息	9,203	8,367
有価証券売却損	6,834	-
賃貸収入原価	1,118	1,105
その他	2,715	1,977
営業外費用合計	19,871	11,450
経常利益	614,282	659,344
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	124	-
固定資産除却損	4,413	1,654
特別退職金	12,000	8,820
退職給付制度終了損	-	19,631
特別損失合計	16,537	30,106
税金等調整前当期純利益	597,754	629,237
法人税、住民税及び事業税	59,027	123,163
法人税等調整額	162,111	72,609
法人税等合計	221,138	195,773
当期純利益	376,615	433,464
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	376,615	433,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	376,615	433,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,704	24,234
退職給付に係る調整額	△415,579	79,473
その他の包括利益合計	△480,283	103,708
包括利益	△103,668	537,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,668	537,172
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	△8,513	6,411,264
当期変動額					
剰余金の配当			△52,484		△52,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			376,615		376,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	324,131	—	324,131
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	△8,513	6,735,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049
当期変動額				
剰余金の配当				△52,484
親会社株主に帰属する 当期純利益				376,615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△64,704	△415,579	△480,283	△480,283
当期変動額合計	△64,704	△415,579	△480,283	△156,152
当期末残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	△8,513	6,735,396
当期変動額					
剰余金の配当			△59,482		△59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			433,464		433,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373,981	—	373,981
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	△8,513	7,109,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896
当期変動額				
剰余金の配当				△59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益				433,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,234	79,473	103,708	103,708
当期変動額合計	24,234	79,473	103,708	477,690
当期末残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,754	629,237
減価償却費	194,918	227,849
無形固定資産償却費	379,586	255,145
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△160,914	△47,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,023	7,030
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,900	5,084
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	66,171	294,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	25
受取利息及び受取配当金	△16,586	△13,267
有価証券売却損益 (△は益)	6,834	△4,574
支払利息	9,203	8,367
為替差損益 (△は益)	79	-
固定資産売却損益 (△は益)	114	-
固定資産除却損	4,413	1,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△382,071	△640,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383,833	△583,572
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△347,728	130,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,903	376,101
未払費用の増減額 (△は減少)	22,065	982
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△144,874	△119,959
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	327,010	△161,092
小計	1,083,655	365,990
利息及び配当金の受取額	16,586	13,270
利息の支払額	△8,800	△8,327
法人税等の支払額	△29,725	△74,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,716	296,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△161	△5,982
投資有価証券の売却による収入	13,600	48,372
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,018	△29,820
有形固定資産の取得による支出	△265,188	△264,880
無形固定資産の取得による支出	△243,065	△564,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,834	△816,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△200,600	△50,000
リース債務の返済による支出	△128,339	△138,199
セール・アンド・リースバックによる収入	-	91,827
配当金の支払額	△52,239	△59,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,179	273,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,702	△246,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,990	1,701,693
現金及び現金同等物の期末残高	1,701,693	1,454,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,817,938	6,226,035	13,043,974	—	13,043,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,817,938	6,226,035	13,043,974	—	13,043,974
セグメント利益	697,059	964,991	1,662,051	△1,074,397	587,653
セグメント資産	4,677,130	3,165,349	7,842,480	3,306,154	11,148,634
その他の項目					
減価償却費	314,472	239,635	554,108	20,055	574,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,815	166,110	359,925	38,358	398,284

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,074,397千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△191,954千円及び全社費用△882,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,306,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,358千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,714,784	6,741,061	13,455,846	—	13,455,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,714,784	6,741,061	13,455,846	—	13,455,846
セグメント利益	732,080	1,018,040	1,750,120	△1,128,672	621,448
セグメント資産	5,215,693	4,114,440	9,330,133	3,387,145	12,717,279
その他の項目					
減価償却費	174,894	287,423	462,318	20,351	482,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,985	689,538	852,523	33,509	886,033

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,128,672千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△174,162千円及び全社費用△954,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,387,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,509千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,450,794	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,700,631	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	1,937.69円	2,074.21円
1株当たり当期純利益金額 (注) 2	107.64円	123.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,779,896	7,257,587
普通株式に係る純資産額(千円)	6,779,896	7,257,587
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	376,615	433,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	376,615	433,464
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(現 執行役員 管理統括部長) 上山 和則

・監査等委員である新任取締役候補

監査等委員である取締役 市野澤 邦夫

・補欠の監査等委員である新任取締役候補

補欠の監査等委員である取締役(現 監査等委員である取締役) 松枝 幹

・退任予定の監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 松枝 幹

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月22日